

2025（令和7）年度 当初予算概要書

2025（令和7）年2月

*** 目次 ***

◆2025（令和7）年度 予算（案）の概要	3
◆2025（令和7）年度の取り組み方針	4
◆ 主 な 事 業	5
▶ こどもが育つ、大人も育つ	6
▶ 持続可能なまちを未来へ	12
▶ 対話からはじまる参加と協働	20
◆一般会計予算の概要	23
◆特別会計・企業会計・財産区特別会計の概要	35
◆主要事業一覧（一般会計）	別冊
◆主要事業一覧（特別会計・企業会計・財産区特別会計）	別冊

2025（令和7）年度予算（案）の概要

（単位：千円）

会 計 名		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増 減	伸 率(%)
一 般 会 計		46,902,608	46,466,743	435,865	0.9%
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	8,799,453	9,044,318	△ 244,865	△ 2.7%
	事業勘定	8,727,776	8,966,831	△ 239,055	△ 2.7%
	直営診療施設勘定	71,677	77,487	△ 5,810	△ 7.5%
	駐車場事業特別会計	37,753	43,843	△ 6,090	△ 13.9%
	介護保険事業特別会計	10,616,025	10,588,444	27,581	0.3%
	サービスエリア特別会計	8,881	8,710	171	2.0%
	後期高齢者医療特別会計	1,607,125	1,546,078	61,047	3.9%
特 別 会 計 小 計		21,069,237	21,231,393	△ 162,156	△ 0.8%
企 業 会 計	病院事業会計	6,140,079	5,884,135	255,944	4.3%
	収益的支出	5,490,664	5,204,067	286,597	5.5%
	資本的支出	649,415	680,068	△ 30,653	△ 4.5%
	水道事業会計	5,615,012	4,995,424	619,588	12.4%
	収益的支出	3,134,667	3,290,910	△ 156,243	△ 4.7%
	資本的支出	2,480,345	1,704,514	775,831	45.5%
	下水道事業会計	4,612,851	4,155,600	457,251	11.0%
	収益的支出	2,396,457	2,518,661	△ 122,204	△ 4.9%
資本的支出	2,216,394	1,636,939	579,455	35.4%	
企 業 会 計 小 計		16,367,942	15,035,159	1,332,783	8.9%
財 産 区	島ヶ原財産区特別会計	30,523	30,508	15	0.0%
	大山田財産区特別会計	12,972	12,933	39	0.3%
	財 産 区 小 計	43,495	43,441	54	0.1%
合 計		84,383,282	82,776,736	1,606,546	1.9%

継承と変革・伊賀の夜明け予算

令和7年度は現在策定中の「**第3次伊賀市総合計画**」や令和6年度中に策定される「**伊賀市子ども計画**」など、新たな政策展開をスタートさせる節目の年度となります。

また、にぎわい忍者回廊PFI事業による忍者体験施設や旧庁舎改修による施設の一部開業など、**新たなにぎわい創出**に向けた取り組みも始まります。

こうした新たな取り組みに向けられる期待の中で、これまでに積み上げてきた成果を継承しながらも、市政の推進は市民の理解と参画があってこそという原点に立ち返り、伊賀市の未来に向け、市民と行政の信頼関係に基づく**持続可能なまちづくりを「みんなで」進めていく**ための新たな一歩を踏み出せるよう、「**継承と変革・伊賀の夜明け予算**」とします。

子どもから大人まで市民一人ひとりが成長し、地域全体が活力を持続できる社会を目指します。また、地域が抱える課題に対応し、将来に向けて安心して暮らせる基盤を整えるとともに、市民同士や行政とのつながりを深める取り組みを進めます。

こどもが育つ、大人も育つ

- すべての子どもが安心して学び、成長できる社会を実現します。
- 大人にも多様な学びやチャレンジの機会を提供します。
- 地域の活力を担う人材を育て、未来へつなげます。

持続可能なまちを未来へ

- 防災・減災や地域の安全確保を重視します。
- DXとGXを推進し、新たな価値を創造します。
- 地域資源を活用し、にぎわいと持続可能な経済基盤を築きます。

対話からはじまる参加と協働

- 市民と対話を重ね、課題解決を進めます。
- 市民とともに「公共のかたち」を再構築します。
- 近隣自治体や国・県と連携し、広範な課題に対応します。

主な事業【こどもが育つ、大人も育つ】

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
地方創生推進事業 (地域創生課)	4,976	【拡充】 I G A B I T O 育成事業補助金 (3,500)	自らが地域の担い手となる意識を持つ地域創造人材 (IGABITO) の育成を目的に、高校で組織する実行委員会等が実施する IGABITO 育成に資する事業に財政支援を行う。(対象校を市内 3 つの高等学校から市内 6 つの高等学校及び伊賀地域の高等教育機関 1 校に拡充する)	105
多文化共生推進事業 (多文化共生課)	14,386	多文化共生事業委託料 (7,244) (内) 外国につながりをもつ子どもたちの夢を育む事業委託料 (1,866) (内) 【新規】 伝わる日本語講座 (1,100)	外国につながりをもつ子どもたちのための学習支援教室「ささゆり」を実施する。 「やさしい日本語」の普及や、地域におけるキーパーソンとなり得る人材を育成するため「伝わる日本語講座」を実施する。	107
非核平和都市推進事業 (人権政策課)	1,107	【拡充】 非核平和推進中学生派遣委託料 (900) 【新規】 市内戦争遺跡フィールドワーク (100)	戦後 80 年が経過する中で、次代を担う若い世代が戦争の悲惨な実態について考え、平和の尊さを学ぶことを目的として、市内中学生を被爆地広島市へ派遣する。 若い世代への平和意識の醸成を図るため、戦争遺跡を活用したフィールドワークを実施する。	137
生活困窮者自立支援事業 (生活支援課)	44,695	子どもの学習・生活支援事業委託料 (11,123)	経済的困窮や家庭環境等の要因により学習の機会の確保に課題を抱える児童に対して、訪問型と施設集合型の学習・生活支援を行うことで、基礎学力の向上と生活習慣の取得を図る。	171
医療費助成経費 (保険年金課)	235,894	子ども医療扶助費 (7,884)		
医療費助成経費 (単独分) (保険年金課)	129,515	【拡充】 子ども医療扶助費 (77,827)	子育て世帯の経済的負担軽減のため、対象を 18 歳まで引上げ子どもの医療費を助成する。	187
医療費助成経費 (県事業分) (保険年金課)	214,372	子ども医療扶助費 (190,425)		
児童福祉一般経費 (こども未来課) (保育幼稚園課)	18,169	使用済みおむつ定期収集運搬業務委託料 (17,041) (保育幼稚園課)	市内の保育所等を利用する全ての子育て世帯の負担軽減を行うため、使用済みおむつを各保育所等にて処分するため収集運搬業務を委託する。	219

主な事業【こどもが育つ、大人も育つ】

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
子どもの居場所づくり事業 (こども未来課)	9,693	子ども第三の居場所事業費補助金 (9,600)	子どもたちが安心して過ごせる環境で、将来の自立に向けて生き抜く力を育むことを目的に、子ども第三の居場所事業に取り組む運営団体に財政的支援等を行う。	221
妊婦支援給付金 (こども家庭支援課)	41,583	【新規】 妊婦支援給付金 (41,500)	子ども・子育て支援法の改正により、妊婦のための支援給付が創設されたことから子育て世帯の経済的負担軽減を目的に、妊婦1人あたり5万円、こども1人あたり5万円を支援する。(出産・子育て応援給付金事業から移行)	221
放課後児童対策事業 (こども未来課)	171,450	【拡充】 放課後児童クラブ健全育成事業費補助金 (30,645)	公設民営の放課後児童クラブの指定管理料を支出するとともに、民設民営の放課後児童クラブに対し補助を行う。 待機児童解消のため上野東小学校区に新たに1施設を設置予定。	223
私立保育所等運営費 (保育幼稚園課)	1,640,736	副食費にかかる扶助費 (44,465) ※うち無償化分 (37,477) 第3子以降無償化分 (6,720)	子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、私立の保育所(園)、幼稚園、認定こども園に通う3歳～5歳の子どもの副食費無償化を行う。	229
私立保育所等補助金 (保育幼稚園課)	84,349	【新規】 保育士等就労助成事業費補助金 (3,000)	慢性的に不足する保育士の定着や確保を促進するため、私立の保育所(園)、幼稚園、認定こども園において、新規に採用された保育士等を対象に最大3年間で上限30万円の就労奨励金を交付する。	229
子育てのための施設等利用給付事業費 (保育幼稚園課)	13,991	保育所等副食費無償化事業費補助金 (1,152)	子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、認可外保育施設に通う3歳～5歳の子どもの副食費に対して補助する。	231
保育所管理運営事業 (保育幼稚園課)	288,569	副食費にかかる賄材料費 (95,834) ※うち無償化分 (16,416) 第3子以降無償化分 (4,263)	子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、公立保育所(園)に通う3歳～5歳の副食費無償化を行う。	235

主な事業【こどもが育つ、大人も育つ】

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
施設改修事業 (保育所) (保育幼稚園課)	22,256	補修・改修工事費 (19,764) 管理用備品購入費 (2,492)	・公立保育所の緊急安全対策工事、空調改修工事、その他施設改修工事を行い、安心・安全な保育環境を整備する。 ・特別な支援を必要とする児童向けの遊具や、からだそだてに有効な遊具等を購入する。	237
短時間勤務会計年度任用職員人件費 (保育幼稚園課) (人事課)	513,715	【新規】 保育用務員 (29,442) (※報酬、職員手当等、共済費、旅費)	公立保育所で働く保育士の負担軽減を図ることで、こども達と保育士とのふれあう時間を増やし、こども、保育士そして保護者もみんなが笑顔になれる保育所、幼稚園をめざして、保育所施設内外の用務作業等に従事する「きらり☆ みんなの“えがおサポーター”」を配置する。	237
検診事業 (健康推進課)	100,222	【新規】 検診業務等委託料 (79,020) (内) 中学3年生ピロリ菌検査 (2,648)	ピロリ菌の早期発見と治療により、胃がんや胃潰瘍等のリスクを減少させるため、中学校3年生を対象に、学校検尿検査等において尿中ヘリコバクター・ピロリ菌検査を実施する。	249
特産農産物等振興事業 (農林振興課)	29,759	【拡充】 賄材料費 (28,433)	地産地消・食育の推進を図るために、小中学校給食において、市内産の食材を利用した「伊賀スマイル給食」を実施する。	295
みえ森と緑の県民税市町交付金 (基本枠) 事業 (農林振興課)	17,671	消耗品費 木づかい木育推進事業 (3,086) 伊賀の森っこ育成推進事業補助金 (3,555)	木材や木製品との触れ合いを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学ぶことを目的に、 ・ 出生のお祝いに伊賀のヒノキの薫る木製フォトフレームを配布する。 ・ 小学5年生の社会科授業において、森林の間伐を学ぶ機会にあわせて木製 (伊賀産材) のお箸作成キットを配布する。 次世代を担う子どもたちの森林環境への理解と関心を深めるため、小中学校で実施する森林環境教育活動に係る費用を補助する。	309
通学路整備事業 (道路河川課)	25,500	市道新設改良工事費 (25,000)	市道久米守田線外38路線のカラー舗装工事などを行う。	329

主な事業【こどもが育つ、大人も育つ】

(単位：千円)

事業名（担当所属）	予算額	主な事業（予算額）	概要	予算書ページ
奨学金等支給経費 （教育総務課）	28,006	【拡充】 一人ひとりが輝く伊賀市奨学金等（26,028）	教育の機会均等を保障し、社会に貢献する人材を育成するため奨学金を支給する。 （一人ひとりが輝く伊賀市奨学金支給条例の制定により従来の奨学金（伊賀市奨学金、伊賀市同和奨学金）を見直し）	377
不登校児童生徒支援事業 （学校教育課）	11,938	【新規】 フリースクールで学ぶ子どもたちへの支援事業補助金（2,400）	不登校児童生徒の通いの場を確保し、社会的自立を図ることを目的として、フリースクールを利用する児童生徒保護者に対して、利用に要する費用（月額上限2万円）を補助する。	381
キャリア教育推進事業 （学校教育課）	2,532	中学生・地域ふれあい事業委託料（2,070）	自らが地域の担い手となり、より良い“伊賀”を創る意識、実行力を持ったIGABITO（伊賀びと）を育成するための学習活動を行う。	383
外国人児童生徒支援事業 （学校教育課）	7,972	手数料 日本漢字能力検定手数料（392）	外国につながりをもつ児童生徒が学力を向上させる意欲を持つために、日本漢字能力検定（漢検）に挑戦できるよう、公立小中学校児童生徒の受験料を負担する。	383
学力向上推進事業 （学校教育課）	6,188	手数料 実用英語技能検定手数料（3,335）	英語に関心をもち、英語力を向上させるために、市内中学校3年生生徒全員が各学校において、実用英語技能検定（英検）を受験できるよう、団体受験料を負担する。	385
読書活動推進事業 （学校教育課）	606	学校図書館活用アドバイザー謝金等（606）	子どもの読書活動を推進するため、学校図書館活用アドバイザー（2名）を配置する。	387
情報化教育推進経費 （教育総務課）	557,171	【新規】 G I G A端末購入費（357,500）	市内小中学校において令和2年度に整備したGIGAスクール端末を更新する。	389

主な事業【こどもが育つ、大人も育つ】

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
短時間勤務会計年度任用職員 人件費 (学校教育課) (人事課)	275,369	【新規】 学校図書館司書 読書活動推進事業 (8,274)	学校図書館の環境整備、読書活動を推進するため、学校図書館司書 (3名) を配置する。	389
施設改修事業 (小学校) (教育総務課学校施設室)	23,549	小学校施設改修工事費 (14,533)	上野西小学校消防設備改修工事などを行う。	397
施設改修事業 (中学校) (教育総務課学校施設室)	29,971	中学校施設改修工事費 (28,901)	大山田中学校防火設備改修工事などを行う。	403
園管理経費 (保育幼稚園課)	14,707	保育所等副食費無償化事業費補助金 (5,184)	子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、公立幼稚園に通う子どもの副食費に対して補助する。	409
生涯学習推進啓発事業 (生涯学習課)	74,139	生涯学習活動事業委託料 (72,780)	地域のニーズに応じた生涯学習活動の活性化や底上げを図るため、住民自治協議会に対して生涯学習事業を委託する。	413
放課後子ども教室推進事業 (生涯学習課)	6,302	【拡充】 放課後子ども教室委託料 (4,625)	小学生を対象に、放課後に学校の空き教室や集会所等を利用し、子どもの居場所を確保し、多様な体験を通じて成長するための事業を委託する。新たに1施設を開設予定。	425
図書館管理経費 (上野図書館)	154,897	にぎわい忍者回廊整備 P F I 事業業務委託料 (63,238)	伊賀市新図書館基本計画に定める「学び、創造、憩いの広場」、多くの人々に支持される交流型図書館として、にぎわい忍者回廊整備PFI事業により整備される新図書館の開館準備を行う。	427

主な事業【こどもが育つ、大人も育つ】

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
学校給食管理経費 (教育総務課) (学校教育課)	114,708	賄材料費 (92,002) ※うち無償化分 (81,691)	食育の推進や子育て世帯の経済的負担の軽減と子育てしやすいまちづくりの実現のため、市立小・中学校の給食費無償化を行う。	439
給食センター管理運営経費 (いがっこ給食センター夢) (いがっこ給食センター元気)	685,353	賄材料費 (292,173) ※うち無償化分 (246,345)		441

主な事業【持続可能なまちを未来へ】

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書ページ
行政バス運行経費 (交通戦略課)	141,422	運行業務委託料 (136,437)	コミュニティバスにんまるをはじめとする、行政バスの運行業務を委託する。	93
		【新規】 車両購入費 (3,559)	老朽化した島ヶ原行政バスの更新を行う。	
地域交通対策事業 (交通戦略課)	20,712	【新規】 運行業務委託料 (15,964) (内) ゆめが丘団地・市部駅間シャトルバス実証運行業務委託 (8,917) (内) 上野市駅前夜間交通実証運行業務委託 (7,047)	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆめが丘団地と最寄り駅である市部駅を結ぶシャトルバスを運行することで、ゆめが丘団地に居住する方や勤務する方の移動利便性を向上させ、通勤・通学の移動手段の転換を図る。 ・上野市駅前に、夜間タクシーを待機することで上野市駅から飲食店、ホテルなどへの夜間の移動手段を確保する。 	93
旧青山支所跡地整備事業 (青山支所)	108,482	【新規】 旧青山支所等跡地整備工事 (108,482)	解体した旧青山支所庁舎跡地について、青山地域複合施設整備基本構想に基づき、青山ホールの駐車区画と、ケヤキを活用した市民が憩える緑地を整備する。	95
伊賀鉄道活性化促進事業 (交通戦略課)	111,727	【新規】 鉄道事業再構築実施計画策定業務委託料 (6,600)	現在の計画が令和8年度で終了することに伴い、新たな鉄道事業再構築実施計画を策定する。	97
		【新規】 環境整備工事費 (7,579)	茅町駅前外構整備工事を行う。(トイレ解体新築工事 (R6前倒し) と一体的に整備)	
		伊賀鉄道運営費等補助金 (67,192)	伊賀鉄道の運営を支援するため補助を行う。	
		伊賀鉄道通学定期券購入費助成金 (27,782)	伊賀鉄道の通学定期券購入費に対して1/2の補助を行う。	

主な事業【持続可能なまちを未来へ】

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書ページ
行政改革推進事業 (デジタル自治推進局)	3,089	伊賀市行政事務事業評価審査委員会委員報酬 (378) 行政経営アドバイザー報酬 (850)	持続可能な行政経営に向けた業務改善や事務事業の見直しなどを進める。	101
移住・交流推進事業 (地域創生課) (スポーツ振興課) (青山支所) (観光戦略課)	56,462	移住支援事業補助金 (6,000) (地域創生課)	三重県と共同で行う三重県移住・就業マッチング支援事業において、東京圏からの移住者に対し補助を行う。	103
		【新規】 地域おこし協力隊起業支援補助金 (2,000) (地域創生課)	地域おこし協力隊の定住促進と市の活性化を図るため、任期終了後、市内で起業又は事業継承をする隊員に対して上限100万円の補助を行う。	
		【新規】 若者・子育て世帯移住促進中古住宅取得費補助金 (7,500) (地域創生課) 【新規】 若者・子育て世帯移住促進家賃支援事業補助金 (8,400) (地域創生課)	伊賀市への定住の意思を持つ若者世代の移住を支援することで、市の活力向上と地域の活性化を図るため、住宅の確保をするための経費に対して補助を行う。 (空き家取得費補助金からの制度改正) ・中古住宅購入支援 …住宅取得費用の2分の1以内 若者世代：上限30万円 子育て世代：上限50万円 空き家バンク利用加算：10万円 ・賃貸住宅入居支援 …対象経費の2分の1以内 若者世代：月額上限2万円 子育て世代：月額上限3万円	
		若者定住のための奨学金等返還支援金 (3,000) (地域創生課)	奨学金等の貸与を受けて修学した者が、市内に定住し、伊賀市内又は定住自立圏内の企業等にて就労する場合に、奨学金等の返還額の一部を支援する。	
多文化共生推進事業 (多文化共生課)	14,386	【新規】 多文化共生推進プラン策定支援等業務委託料 (3,410)	伊賀市多文化共生推進プラン(第2期)を策定し、外国人住民が言葉や文化の違いを理由に社会的不利益を被ることなく、日本人住民と対等な関係となり、それぞれの活動や交流を通して、ともにまちづくりに参画し、すべての人が住みよさを実感できる伊賀市をめざす。	107
		多文化共生事業委託料 (7,244) (内) 多文化共生事業委託料 (4,278)	国籍や文化の違いを越えて共生できる地域社会の構築に向けて、多文化共生事業を実施する。	
		多言語対応業務委託料 (1,076)	多国籍化する外国人住民の相談に対応するため、電話・映像による窓口対応の多言語通訳業務を委託する。	

主な事業【持続可能なまちを未来へ】

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
文化施設改修事業 (文化振興課)	96,646	【新規】 修繕料 (96,646)	伊賀市文化会館の自家発電機の更新及び、多目的トイレの改修を行う。	109
芭蕉翁関連施設改修事業 (文化振興課)	12,163	文化施設改修工事費 (11,556)	俳聖殿前の山門茅葺屋根の改修を行う。	113
スマート自治体推進事業 (デジタル自治推進局) (防災危機対策局) (課税課)	53,202	【新規】 被災者生活再建支援システム導入業務委託料 (11,209) (防災危機対策局)	災害時の被害認定調査業務をはじめとした被災者支援に係る一連の業務を迅速に行うとともに、各業務で収集した情報を管理・共有するため、統合型の業務支援システムを導入する。	119
地区市民センター施設改修事業 (阿山支所、青山支所)	21,167	【新規】 設計業務委託料 (2,929) 【新規】 地区市民センター施設改修工事費 (13,233)	丸柱地区市民センターのトイレ改修の設計・工事を行う。	123
		【新規】 設計業務委託料 (5,005)	矢持地区市民センターの耐震改修工事設計を行う。	
人権啓発推進事業 (人権政策課) (阿山支所) (伊賀支所) (青山支所) (大山田支所) (島ヶ原支所)	11,001	報償費 (2,417) (人権政策課、各支所) 旅費 (2,670) (人権政策課、各支所)	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重される明るく住みよい社会の実現をめざすとともに、市民の人権意識の高揚を図るため、ひゅーまんフェスタや地域の人権啓発懇談会等を実施する。	129
男女共同参画推進事業 (人権政策課)	3,040	報償費 (1,198)	市民の男女共同参画に対する意識向上を図るため、男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが」等のイベントや女性法律相談、「女性のエンパワーメント講座」、「男女一緒に気づいて広がる発見講座」等を実施する。	131
		男女共同参画講座事業委託料 (311)		133

主な事業【持続可能なまちを未来へ】

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
防災資機材整備推進事業 (防災危機対策局)	6,446	消耗品費 備蓄食糧費など (6,266)	伊賀市地域防災計画に基づき、災害用備蓄品 (長期保存食、生理用品、液体ミルク、携帯トイレ等) を購入し、災害に備える。	133
消費者行政事務経費 (住民課)	1,250	【新規】 消費生活相談新システム用端末機器等 (563)	消費相談業務に使用する全国消費生活情報ネットワーク新システム導入に伴う端末機器等を購入する。	139
防犯・暴力追放事業経費 (防災危機対策局) (住民課)	6,676	【新規】 地域防犯カメラ設置支援事業補助金 (1,500) (住民課)	三重県の防犯カメラ設置補助金を活用し、犯罪の予防を目的として地域が自主的に設置する防犯カメラの設置等に係る費用を補助する。(上限15万円)	139
阿山保健福祉センター施設改修事業 (阿山支所)	9,597	【新規】 修繕料 (6,737) 【新規】 福祉センター施設改修工事費 (2,860)	阿山保健福祉センターの吸収式冷温水機の整備及び高圧ケーブルの更新工事を行う。	169
福祉有償運送支援事業 (介護高齢福祉課)	8,574	福祉有償運送事業補助金 (8,494)	移動制約者の移動手段を確保するため、福祉有償運送を実施している法人に対し補助を行う。	169
救急医療事業 (医療福祉政策課)	124,199	病院群輪番制運営費負担金 (30,744)	夜間・休日の二次救急医療体制を維持するため、二次救急実施病院に対し負担金を支払う。	251
		【新規】 地域拠点産科医療機関支援事業費補助金 (10,950)	分娩にかかる地域拠点となる産科医療機関の機能を維持継続するため、伊賀地域で分娩を取り扱う医療機関に対して補助金を交付する。	
応急診療所管理運営事業 (医療福祉政策課)	96,645	応急診療所嘱託医師報酬 (45,965)	夜間・休日の一次救急を担う応急診療所を運営するための医師報酬。	251
地球温暖化防止推進事業 (生活環境課)	21,190	【新規】 基本計画策定業務委託料 (11,629)	市民、事業者及び行政が一体となった取り組みにより、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「伊賀市ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、地域全体で温室効果ガスの排出量削減等を推進するための計画 (地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)) を策定する。	261

主な事業【持続可能なまちを未来へ】

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書ページ
合併処理浄化槽設置及び管理事業 (経営企画課)	109,217	【新規】 補助金申請に係る電子化アプリ作成業務委託 (5,445)	Webを通じて合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請の電子受付や、進捗状況が確認できるシステムを導入する。	265
		合併処理浄化槽設置整備事業補助金 (103,531)	生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに、公衆衛生の向上及び生活環境の保全に資するため、合併処理浄化槽の設置に対する補助を行う。	
斎苑管理運営経費 (生活環境課)	103,303	【新規】 斎苑予約システム導入構築業務委託 (4,400)	Webを通じて斎苑の空き状況の確認や、施設予約ができるシステムを導入する。	265
		新斎苑 P F I モニタリング支援業務委託料 (4,983)	施設の維持管理・運営のモニタリングを実施する。	
一般廃棄物減量等推進事業 (廃棄物対策課)	55,396	消耗品費 (41,307) (内) 指定ごみ袋購入経費 (41,085)	地球温暖化を招くCO ₂ 削減の一環として、伊賀北部地区で指定している可燃ごみ袋について、動植物由来の資源 (バイオマス) を25%配合したごみ袋を購入する。	269
新規就農者総合支援事業 (農林振興課)	2,250	新規就農者育成総合対策事業費補助金 (2,250)	認定新規就農者に対して経営安定のための資金を助成する。	291
環境保全型農業直接支援対策事業 (農林振興課)	7,181	【拡充】 環境保全型農業直接支払交付金 (7,085)	伊賀市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画に基づき、環境負荷の軽減に配慮した農業生産方式の普及を行うため、環境保全に効果の高い取組みを行う農業経営体に対し、その構成員の取組面積に応じた支援を行う。令和7年度は有機農業に取り組む事業対象圃場を拡大する。	295
集落営農支援事業 (農林振興課)	12,500	集落営農支援事業補助金 (12,500)	集落営農組織を対象に、農業機械器具の購入費又は農業用建物の新築・改修経費を助成し、営農組織の規模拡大と生産コストの低減、効率化、省力化への取組みに対し補助を行う。	297
みえ森と緑の県民税市町交付金 (連携枠) 事業 (農林振興課)	45,081	流域防災機能強化対策事業業務委託料 (39,081)	人家等の保全対象から概ね2km以内の溪流沿い等の森林であって、適正な管理がされていないことから流木や土砂の流出により下流に被害を及ぼす恐れがあり、三重県水源地域の保全に関する条例に規定する特定水源地域として指定されている森林を対象に、根系や下層植生の発達を促す森林整備を実施し、流域の防災機能の強化を図る。	309
		【新規】 災害からライフラインを守る事前伐採事業業務委託料 (6,000)	台風などの倒木被害により電線等のライフラインを寸断する恐れのある危険木の事前伐採について、市・県・ライフライン事業者の三者で協定を締結し、大規模停電の未然防止などのライフラインの保全を図る。	311

主な事業【持続可能なまちを未来へ】

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
森林環境譲与税事業 (農林振興課)	100,180	未整備協定林整備業務委託料 (49,553)	市、森林所有者及び認定林業事業者で施業方法等について協定を締結している森林について、環境林として適正に管理することによりその公益的機能を持続的かつ高度に発揮させるとともに、災害防止や温室効果ガス排出削減等を図ることを目的とした間伐施業を行う。	311
		森林境界明確化事業補助金 (14,250)	森林境界を明確にすることにより、計画的かつ適切な森林整備の推進を図ることを目的として、市との間で締結する協定に基づき森林境界明確化を実施する者に対して補助を行う。	
		伊賀市森林作業道整備事業補助金 (14,000)	森林施業及び木材の集材・搬出を促進するため、市内の森林における作業道の整備を行う者に対し補助を行う。	
		【新規】伊賀市自伐林家等支援補助金 (3,000)	自伐林家を中心とした林業従事者の森林施業の機械化の促進・安全性等の向上を図り、持続的な林業経営を確立するため、自伐林家等が行う林業機械の導入、林業機械のレンタル、労働安全装備の導入、新技術の導入、林業研修及び資格取得に対して補助を行う。	
商工振興経費 (商工労働課)	70,948	小規模事業資金融資制度保証料補助金 (5,318)	小規模な経営者、創業者の事業の円滑化と活性化のため、県小規模事業資金等利用者の保証料に対し補助を行う。	313
		起業・経営革新促進事業補助金 (30,000)	新たな事業主体の創出及び市内事業者の経営革新を促進し、地域経済の維持・発展を図るため、起業する者又は経営革新を行う者に対し補助を行う。	
		地域総合整備資金貸付連帯保証料補助金 (3,061)	民間事業者等が地域総合整備資金を借入する際に発生する連帯保証料に対し補助を行う。	
企業立地促進経費 (企業誘致推進室)	75,159	企業誘致セミナー開催業務委託料 (2,000)	関西圏を中心としたエリアに立地する企業による伊賀市での投資及び本社機能移転を促すため、企業等の経営者等に対し、企業誘致セミナーを開催する。	315
忍者市プロジェクト事業 (観光戦略課)	2,781	にぎわい忍者回廊プロモーション業務委託料 (2,497)	大阪・関西万博の開催により増加すると見込まれる関西圏への旅行者を対象に、市及び忍者体験施設のプロモーションに取り組む。	319

主な事業【持続可能なまちを未来へ】

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
山神大谷線道路整備事業 (道路河川課)	43,860	市道新設改良事業測量設計委託料 (35,300) 道路改良事業用地取得費 (8,000)	市道印代山神線 (山神橋) の更新に合わせ、国道25号と国道422号を結ぶ新たな道路ネットワークを整備し、災害時の避難路、緊急輸送を確保するために必要な道路を新設する。	331
印代山神線 (山神橋) 橋梁架替事業 (道路河川課)	221,647	【拡充】 市道新設改良工事費 (220,000)	印代山神線 (山神橋) の橋脚工事及び橋台工事を行う。	333
空家等対策推進事業 (空き家対策室)	30,997	【新規】 第3次伊賀市空き家対策計画策定業務委託料 (6,160)	人口減少及び都市部への人口集中による空き家の増加が懸念されることから、第2次計画を引き継ぎつつ、令和8年度から5年間の新たな空き家対策計画を策定する。	345
		【新規】 空家等家財処分費補助金 (450)	空家の流通又は除却の推進を図るため、家財処分費の一部を補助する。	345
		予納金 (10,350)	倒壊の恐れのある空き家を除却するため、財産管理人制度の申立てを行う。	347
木造住宅等耐震支援事業 (住宅課)	20,950	【拡充】 住宅・建築物耐震改修等事業補助金 (16,725)	より正確な調査と改修工事費の抑制が期待できる精密診断法による耐震補強設計の実施にあたり、天井や壁を一時的にはがして調査する必要があるため、これらの補修経費を対象に上乗せ補助を行う。 例： 耐震改修設計費補助金 …上限18万円 【新】 耐震改修設計費補助金 (精密診断法) …上限16万円 耐震改修工事費補助金 …上限150万円 木造住宅リフォーム事業費補助金 …上限40万円 【新】 耐震シェルター設置補助金 …上限50万円	347
市街地整備推進事業費 (都市計画課) (中心市街地推進課)	23,318	【新規】 景観計画改定業務委託料 (12,782) (都市計画課)	景観行政の指針となっている「伊賀市景観計画」(H21.1月施行、H28.3月一部修正) について、景観計画区域等を見直すことなく15年が経過していることから、景観計画の改定を行う。	347
旧上野市庁舎利活用事業 (中心市街地推進課)	591,572	にぎわい忍者回廊 P F I 業務委託料 (587,847)	にぎわい忍者回廊創出 P F I 事業の特定事業である旧上野市庁舎改修整備事業を委託する。	349
市単下排水路管渠老朽化対策事業 (経営企画課)	16,820	【新規】 雨水整備基本構想策定業務委託 (12,760)	市街地における背割り水路や下排水路の老朽化及び流下能力不足対策のため、排水機能並びに生活環境の改善を目的とした雨水整備基本構想を策定する。	353

主な事業【持続可能なまちを未来へ】

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
救急自動車整備事業 (消防総務課)	40,410	救急車購入費 (40,343)	老朽化した救急自動車の更新を行う。	369
非常備消防施設等整備事業 (地域防災課)	53,921	車両購入費 (50,474)	老朽化した消防団小型動力ポンプ付軽積載車の更新を行う。	371
文化財保存事業 (文化財課)	8,658	文化財保護事業補助金 (8,658)	文化財の適正な管理と保護活用を図ることを目的として、所有者等が行う文化財の修理など保護活動に必要な経費に対して補助を行う。	417
体育施設整備事業 (スポーツ振興課)	21,560	【新規】 体育施設改修工事費 (4,634)	しらさぎ運動公園でのスポーツイベントやアーバンスポーツなどを安全に利用できる環境を整えるため、既存駐車場に照明や可動型ベンチの設置を行う。	443

主な事業【対話からはじまる参加と協働】

(単位：千円)

事業名（担当所属）	予算額	主な事業（予算額）	概要	予算書ページ
秘書事務管理経費 （秘書広報課）	5,804	旅費（883）	市長及び副市長が、市の施策推進に必要な対外活動を行い、行政運営の円滑化を図る。	69
		消耗品費（1,226） 負担金（1,698）		71
広報作成等業務経費 （秘書広報課）	32,378	【新規】デザイン委託料（1,100）	市が作成するイベント等のチラシ・ポスターのデザインをより魅力のある、伝わる広報媒体とするため、助言や作成を委託する。	81
広聴業務経費 （秘書広報課）	1,624	賞品及び記念品（169） 【新規】印刷製本費（41） 【新規】通信運搬費（1,360）	市の施策に対する市民の意見を積極的に収集するため、第4期eモニターを募集し、市政参画を促す。	81
定住自立圏推進事業 （総合政策課）	373	報償費（192）	定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、共生ビジョンに基づいて実施される事業についての進捗管理、見直しを行う。	93
人づくり推進事業 （地域創生課）	610	【拡充】謝礼（560） 職員研修 外部有識者による研修会（560）	様々な行政課題に対応できるプロフェッショナル人材を育成することを目的とした職員研修（伊賀創生研究会）を実施する。	101
行政改革推進事業 （デジタル自治推進局）	3,089	複業人材活用支援事業委託料（216）	まちづくりに対する関心や高い能力と専門性を持った複業人材を行政に登用するための支援業務を委託する。	101

主な事業【対話からはじまる参加と協働】

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
移住・交流推進事業 (地域創生課) (スポーツ振興課) (青山支所) (観光戦略課)	56,462	地域おこし協力隊支援委託料 (2,000) (青山支所)	博愛住民自治協議会に対し、地域おこし協力隊の活動に係る支援業務を委託する。	103
		地域おこし協力隊活動業務委託料 (13,536) (地域創生課、スポーツ振興課、青山支所)	地域おこし協力隊員に対し、活動業務を委託する。	
		地域おこし協力隊受入れ業務委託料 (11,700) (観光戦略課)	観光まちづくりの推進に向けた観光商品造成及びデータマーケティングに従事する地域おこし協力隊の雇用と活動に係る支援業務を、一般社団法人伊賀上野観光協会 (DMO登録法人) へ委託する。	
		【新規】地域おこし協力隊定住支援補助金 (500) (地域創生課)	地域おこし協力隊の定住促進と市の活性化を図るため、住宅の改修に要する費用に対して補助 (対象経費の2分の1・上限50万円) を行う。	
三重大学伊賀連携フィールド事業 (地域創生課)	2,711	三重大学伊賀連携フィールド事業負担金 (2,388)	三重大学、上野商工会議所、伊賀市文化都市協会及び伊賀市が連携協力し、共同研究等の研究活動、生涯学習講座の実施や人材育成等の教育活動、忍者研究等の推進による文化活動や地域活性化活動等を行う。	105
住民自治協議会推進経費 (住民自治推進課) (上野支所) (伊賀支所) (島ヶ原支所) (阿山支所) (大山田支所) (青山支所)	134,171	キラッと輝け地域応援補助金 (12,600) (住民自治推進課)	地域の課題解決や特色を活かしたまちづくり活動など、住民自治協議会が地域まちづくり計画に沿って主体的に実施する事業の費用を補助する。	127
		地域絆づくり補助金 (7,756) (住民自治推進課)	安心・安全な地域社会の実現に向けて、住民自治協議会が他の協議会等と連携し、コミュニティ醸成を図る事業の費用を補助する。	
		地域包括交付金 (112,802) (上野支所、伊賀支所、島ヶ原支所、阿山支所、大山田支所、青山支所)	住民自治協議会に対し、地域まちづくり計画に基づき推進する事業や活動などを支援するため交付する。	

主な事業【対話からはじまる参加と協働】

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要	予算書 ページ
地域活動支援事業 (住民自治推進課)	2,088	報償費 N-1 グランプリ活動応援金 (100)	伊賀・山城南・東大和定住自立圏で活動する団体が、活動紹介パネルを作成・展示し、応援したい団体に投票する取り組みを実施する。	127
		地域活動支援補助金 (1,600)	市民等の自主的なまちづくり活動と個性的で魅力あふれる地域づくりを推進するため、市民等による公益活動に係る費用を補助する。	129
救急医療事業 (医療福祉政策課)	124,199	【拡充】 電話医療相談サービス委託料 (19,253)	救急医療や応急処置、健康相談等も含めた相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の業務委託を行う。(定住自立圏に名張市が加わったことによる拡充)	251
ごみ処理広域化検討事業経費 (廃棄物対策課)	15,690	基本構想策定業務委託料 (12,320)	ごみの適正処理の確保に向け、伊賀市・名張市・笠置町・南山城村が連携して、ごみ処理体制の広域化について検討する。	269
観光振興管理経費 (観光戦略課)	33,240	【拡充】 忍びの里伊賀甲賀忍者協議会負担金 (14,366)	日本遺産の認定を受けた伊賀・甲賀が世界に誇る共通の観光資源である忍者について、伊賀流と甲賀流が連携することで、広域的に観光振興を図る。 大阪・関西万博開催により観光客が増加すると見込まれる関西圏へのプロモーションや、魅力ある観光拠点の整備等に取り組む。(案内サイン整備、人材育成、観光商品造成事業など)	319

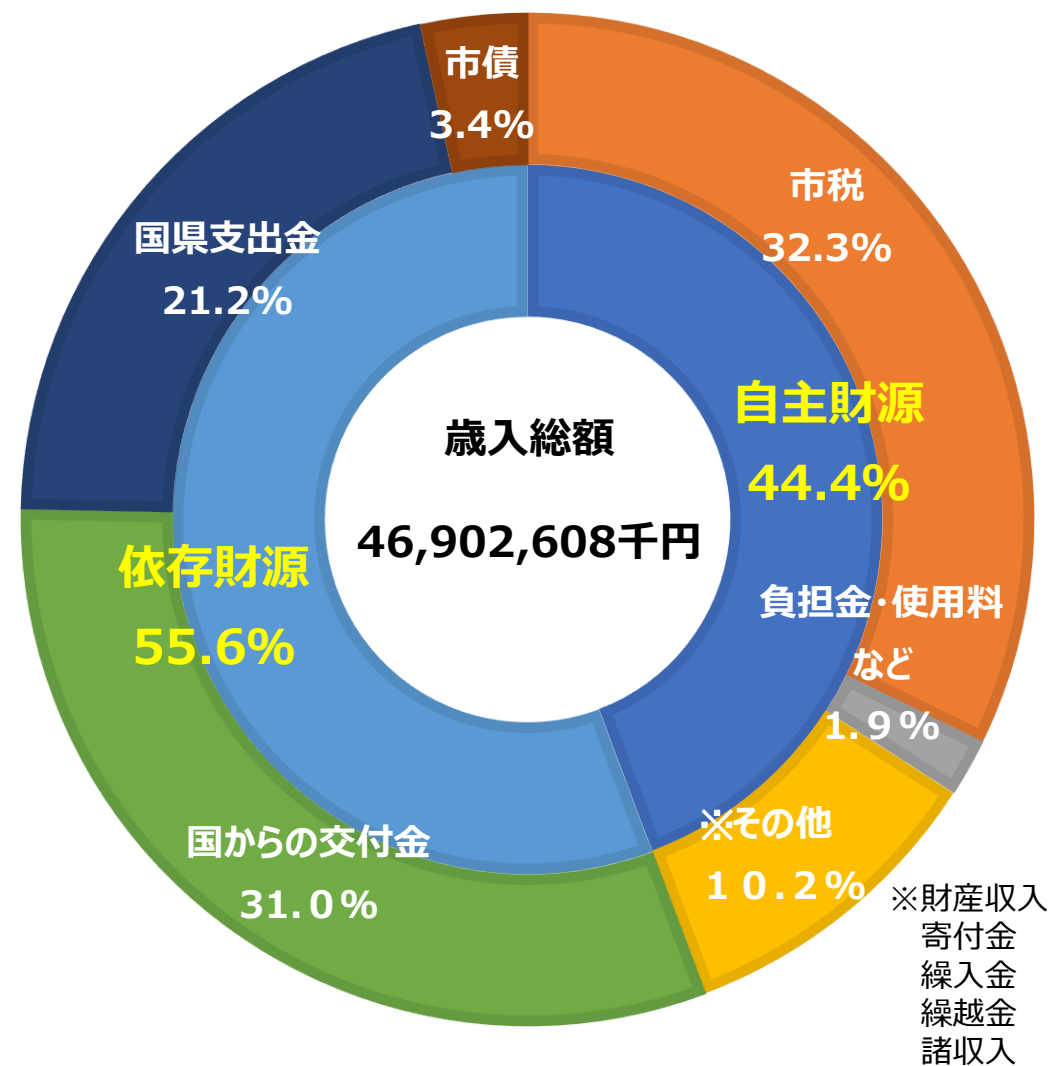
一般会計予算の概要

【歳入予算の概要】

(単位：千円)

科目	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減 (%)
市税	15,126,340	14,772,685	2.4
地方譲与税	678,356	667,953	1.6
利子割交付金	4,340	3,721	16.6
配当割交付金	92,432	80,831	14.4
株式等譲渡所得割交付金	68,857	65,971	4.4
法人事業税交付金	320,586	302,142	6.1
地方消費税交付金	2,486,758	2,487,829	0.0
ゴルフ場利用税交付金	191,733	187,895	2.0
環境性能割交付金	111,643	120,024	△7.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,723	1,950	△11.6
地方特例交付金	81,000	72,766	11.3
地方交付税	10,516,021	10,552,616	△0.3
交通安全対策特別交付金	7,172	7,200	△0.4
分担金及び負担金	411,417	374,153	10.0
使用料及び手数料	459,192	465,207	△1.3
国庫支出金	6,676,130	5,862,131	13.9
県支出金	3,287,714	2,955,822	11.2
財産収入	127,136	91,040	39.6
寄附金	900,049	700,046	28.6
繰入金	2,670,171	2,578,179	3.6
繰越金	500,000	500,000	0.0
諸収入	578,438	499,682	15.8
市債	1,605,400	3,116,900	△48.5
合計	46,902,608	46,466,743	0.9

一般会計歳入予算構成比



【歳入予算の概要】

＜市 税＞

市民の皆様から直接納めていただく税で、主な内容は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

＜法人事業税交付金＞

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う減収分の補填措置として、法人事業税の一部が県から交付されます。

＜環境性能割交付金＞

令和元年度から、自動車取得税に代わって、自動車税及び軽自動車税の環境性能割交付金制度が創設され、交付金が県から交付されます。

＜地方譲与税・交付金関係＞

本来、地方が徴収すべき税を、便宜上、国税として徴収し地方に譲与するので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税になります。

＜利子割交付金・配当割交付金＞

利子等の支払いを受ける個人又は法人が納める利子割や、一定の上場株式等の配当等の支払いを受ける個人が納める配当割を一定の基準により都道府県が交付する交付金です。

＜地方消費税交付金＞

県が課税した消費税の内、2分の1に相当する額が人口及び従業者数で按分され市町に交付されます。令和元年10月からの増税分は、保育所管理運営事業など社会保障の財源として活用しています。

＜地方交付税＞

国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税のことです。普通交付税と特別交付税があります。

＜国庫支出金＞

国からの負担金や補助金、委託金で、譲与税や交付税との違いは、国庫支出金は使途が特定の事業に充てることとされている点です。

児童手当負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの増額により、13.9%の増となっています。

＜県支出金＞

三重県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

三重県知事選挙執行委託金や施設型給付費負担金などの増額により、11.2%の増となっています。

＜分担金・負担金 使用料・手数料＞

市が行う事業に対する地元負担金や施設などの使用料が主な内容です。

＜繰入金＞

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

財政調整基金繰入金や環境保全基金繰入金などの増額により、全体で3.6%の増となっています。

＜市 債＞

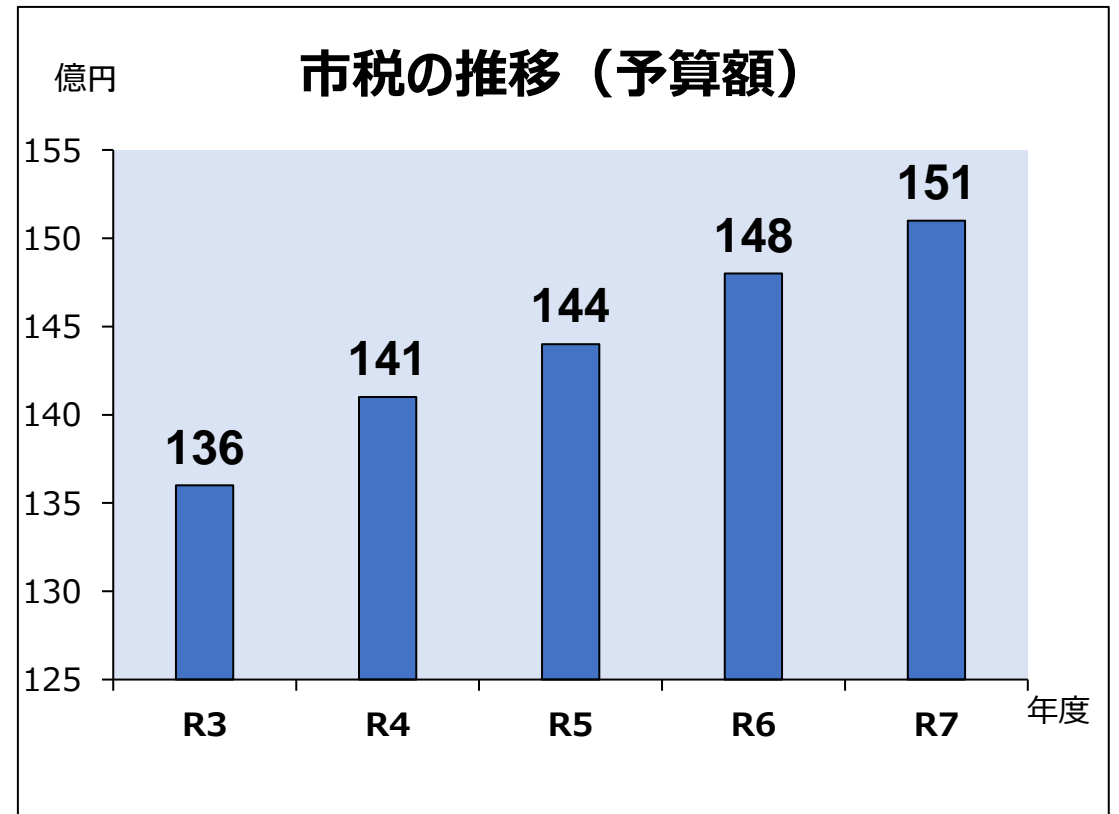
主に建設事業に充てる借金で、旧上野市庁舎利活用事業や観光施設整備事業などの減額により、市債全体では前年度比48.5%の減となっています。

【市税の内訳】

(単位：千円)

科目	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減 (%)
市民税	5,913,622	5,522,089	7.1
固定資産税	8,115,582	8,134,508	△0.2
軽自動車税	397,882	384,394	3.5
市たばこ税	671,331	704,040	△4.6
鉱産税	34	45	△24.4
都市計画税	0	0	-
入湯税	27,889	27,609	1.0
計	15,126,340	14,772,685	2.4

市民税が増額となる見込みであり、個人市民税では前年度比6.4%の増、法人市民税においては前年度比9.9%の増を見込んでいます。市税全体では前年度比2.4%の増となっています。



【歳出予算の概要】

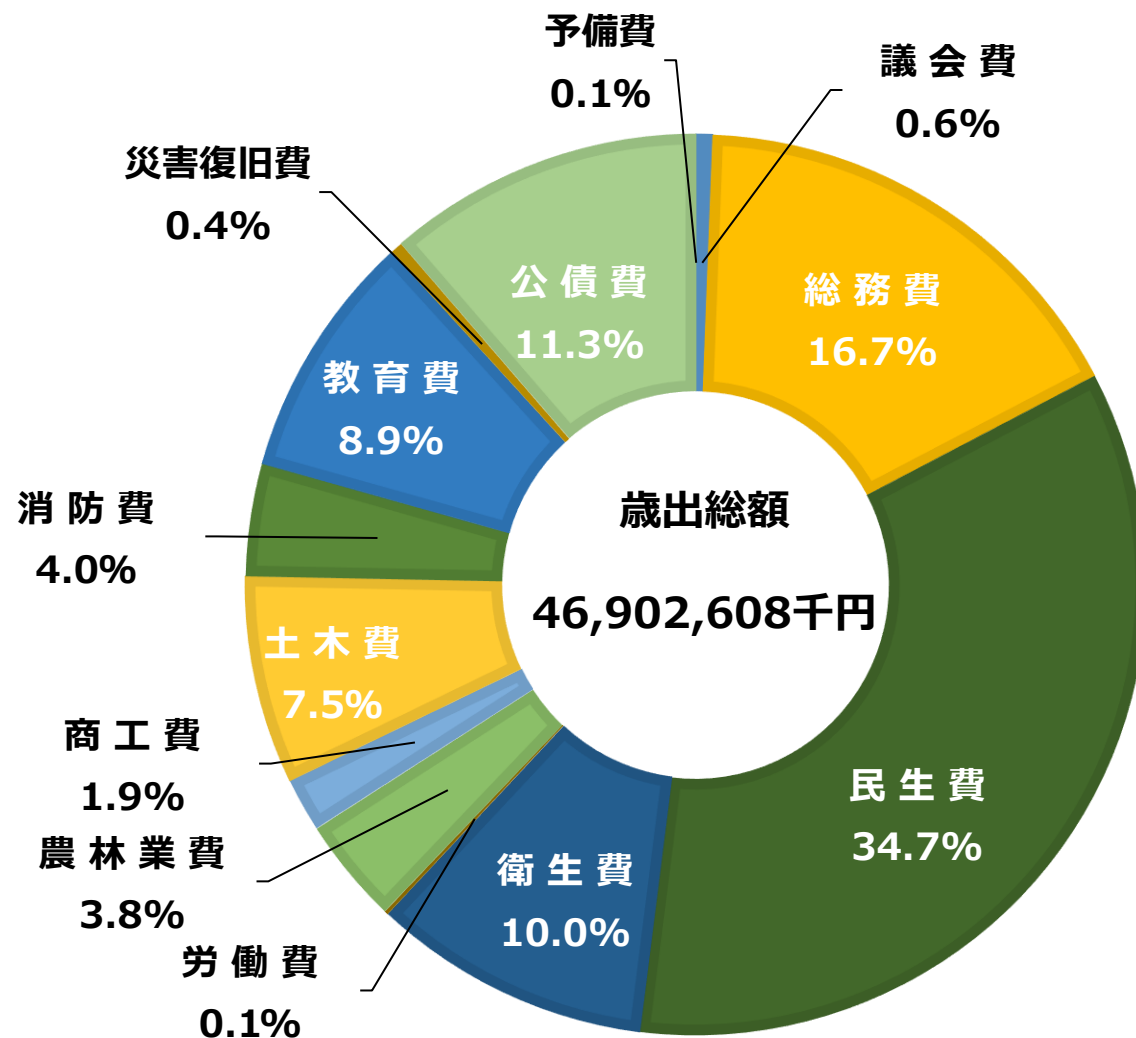
○費目別分類

一般会計の歳出予算を市が行う仕事や事業の費目別に分類すると、次のようになります。

(単位：千円)

科 目	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減 (%)
議会費	284,387	275,058	3.4
総務費	7,833,283	7,549,451	3.8
民生費	16,254,433	14,947,838	8.7
衛生費	4,678,449	4,711,154	△0.7
労働費	65,881	59,980	9.8
農林業費	1,775,945	1,916,803	△7.3
商工費	907,650	786,265	15.4
土木費	3,499,626	4,904,969	△28.7
消防費	1,891,526	1,911,137	△1.0
教育費	4,158,583	3,739,266	11.2
災害復旧費	210,000	230,000	△8.7
公債費	5,312,845	5,404,822	△1.7
予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	46,902,608	46,466,743	0.9

一般会計歳出予算費目別構成比



○ 費目別予算の概要

<議会費>

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬や政務活動費などです。

<総務費>

庁舎管理や電算システムの保守など行政内部にかかる経費が中心ですが、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費も含まれています。

本年度は、基幹系システム管理経費の増額などにより、3.8%の増となっています。

<民生費>

福祉全般に関する経費で、市の事業の中でもっとも大きな割合を占めています。主な内容は介護福祉事業や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費などがあります。

本年度は、児童手当扶助費の増額などにより、8.7%の増となっています。

<衛生費>

環境対策や清掃事業、健康推進などに係る経費で、さくらリサイクルセンターや斎苑などの維持管理経費や、ごみ収集経費、予防接種に係る経費などがあります。

本年度は、新斎苑PFI業務委託料の減額などにより、0.7%の減となっています。

<労働・農林業・商工費>

労働・産業に関する経費で、主な内容は土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興に関する経費です。

農林業費は、農業集落排水事業の減額などにより、7.3%の減となっています。

商工費は、ふるさと応援事業の増額などにより、15.4%の増となっています。

<土木費・災害復旧費>

土木費は、道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費が中心ですが、街なみの保全や市街地整備に関する経費も含まれています。

また、災害復旧費は台風などの災害により破損した道路などを復旧する経費です。

土木費は、旧上野市庁舎利活用事業の減額などにより、28.7%の減となっています。

<消防費>

消防に関する経費で、主な内容は消防、救急活動に関するものや防火水槽などの防災基盤整備、消防団本部の運営に関する経費です。

本年度は、常備消防施設等整備事業に係る費用の減額などにより、1.0%の減となっています。

<教育費>

市立の小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興、青少年育成、公民館の管理運営などの社会教育にかかる経費が含まれています。

本年度は、学校教育に係る学習者用端末（タブレット）購入費の増額などにより、11.2%の増となっています。

<公債費>

市が建設事業などのために借り入れた市債の償還に係る経費です。歳出予算に占める割合が低いほど健全であるとされています。

<予備費>

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により上記科目で予算執行できない場合、この科目から支出することができます。

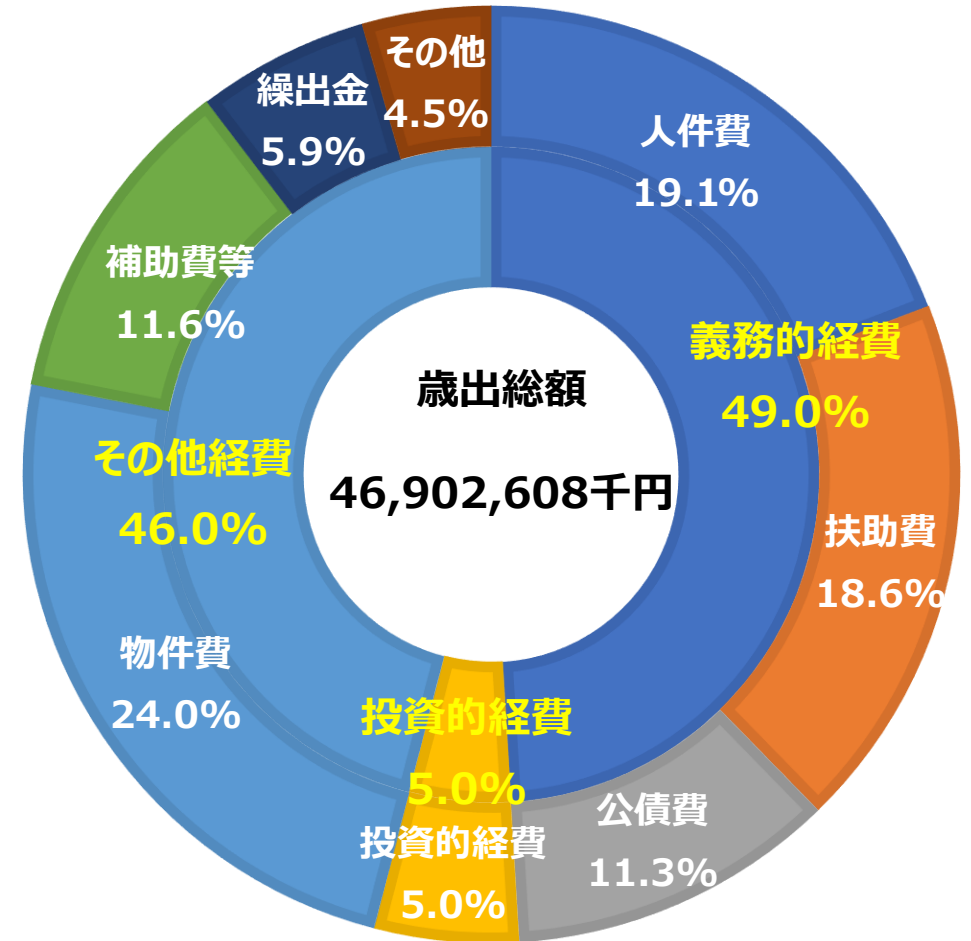
○性質別分類

一般会計の歳出予算を性質別に分類すると、次のようになります。

(単位：千円)

科目	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減 (%)
人件費	8,977,064	9,621,082	△6.7
物件費	11,280,802	11,425,901	△1.3
維持補修費	548,474	487,965	12.4
扶助費	8,710,866	7,811,912	11.5
補助費等	5,423,028	5,189,096	4.5
投資的経費	2,341,857	2,149,923	8.9
公債費	5,312,845	5,404,822	△1.7
投資・出資・貸付金	40,000	291,549	△86.3
積立金	1,465,013	1,256,055	16.6
繰出金	2,772,659	2,798,438	△0.9
予備費	30,000	30,000	0.0
合計	46,902,608	46,466,743	0.9

一般会計歳出予算性質別構成比



○ 性質別予算の概要

<人件費>

市長などの特別職や職員の給与に加え、市議会議員や各種委員、消防団員の報酬などが含まれます。

本年度は、退職手当の減額などにより、6.7%の減となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

<物件費>

行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、旅費、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料などが主な内容となります。

本年度は、にぎわい忍者回廊PFI業務委託料の減額などにより、1.3%の減となっています。

<維持補修費>

庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費です。

本年度は、樹木剪定伐採等委託料の増額などにより、12.4%の増となっています。

<扶助費>

社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき支出する扶助費だけでなく、市が独自に行う扶助費も含まれています。

本年度は、児童手当扶助費の増額などにより、11.5%の増となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

<補助費等>

各種団体への助成、負担金などが主な内容で、保険料や報償費も含まれます。

本年度は、価格高騰緊急支援給付金の増額などにより、4.5%の増となっています。

<投資的経費>

市が行う建設事業と災害復旧に係る経費で、工事費だけでなく建設事業に係る測量設計費などの経費も含まれます。主なものは河川等改修工事費や市道新設改良工事費などです。

本年度は、舗装工事費の増額などにより、8.9%の増となっています。

<投資・出資・貸付金>

県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金が主な内容です。

本年度は、地域総合整備資金貸付金や水道事業会計出資金の減額などにより、86.3%の減となっています。

<積立金>

市の貯金である「基金」への積立金です。

本年度は、伊賀市ふるさと応援基金積立金の増額などにより、16.6%の増となっています。

<繰出金>

一般会計から特別会計又は特別会計相互間の予算の相互充用の方法です。

本年度は、国民健康保険事業特別会計繰出金の減額などにより、0.9%の減となっています。

【義務的経費】(※)

人件費、扶助費、公債費が地方公共団体の義務的経費と言われるもので、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であるとされています。

本年度の義務的経費の歳出予算に占める割合は49.0%であり、昨年度の49.1%より0.1%の減となっています。

【引上げ分の地方消費税の用途について】

(歳入)

地方消費税交付金 (引上げ分)

1,309,272千円

(歳出)

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

5,391,514千円

○社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	地域福祉推進事業	21,447	3,142	1,347	11,215	5,743
	生活困窮者自立支援事業	44,695	26,986	0	11,712	5,997
	障害者自立支援給付事業	2,645,147	1,979,776	2	440,043	225,326
	福祉医療費助成事業	454,443	211,553	970	159,994	81,926
	老人施設福祉事業	275,894	0	40,446	155,714	79,734
	放課後児童対策事業	171,450	112,234	0	39,163	20,053
	子育て支援対策事業	21,853	13,025	768	5,330	2,730
	母子・父子自立支援事業	4,385	3,385	0	661	339
	保育所管理運営事業	310,825	494	99,227	139,614	71,490
	生活保護事業	1,035,603	816,077	15,715	134,791	69,020
保健衛生	予防対策事業	405,772	5,277	81,398	211,035	108,062
合計		5,391,514	3,171,949	239,873	1,309,272	670,420

【入湯税の使途について】

(歳入)	
入湯税	27,889千円
(歳出)	
入湯税充当事業費	459,131千円

○ 入湯税充当事業

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	327,015	0	0	36,003	20,829	270,183
消防施設等の整備	5,805	0	0	0	415	5,390
観光施設の整備	52,397	3,428	0	8,783	2,876	37,310
観光振興	73,914	20,150	0	1,097	3,769	48,898
合計	459,131	23,578	0	45,883	27,889	361,781

【森林環境譲与税の用途について】

(歳入) 森林環境譲与税 99,792 千円

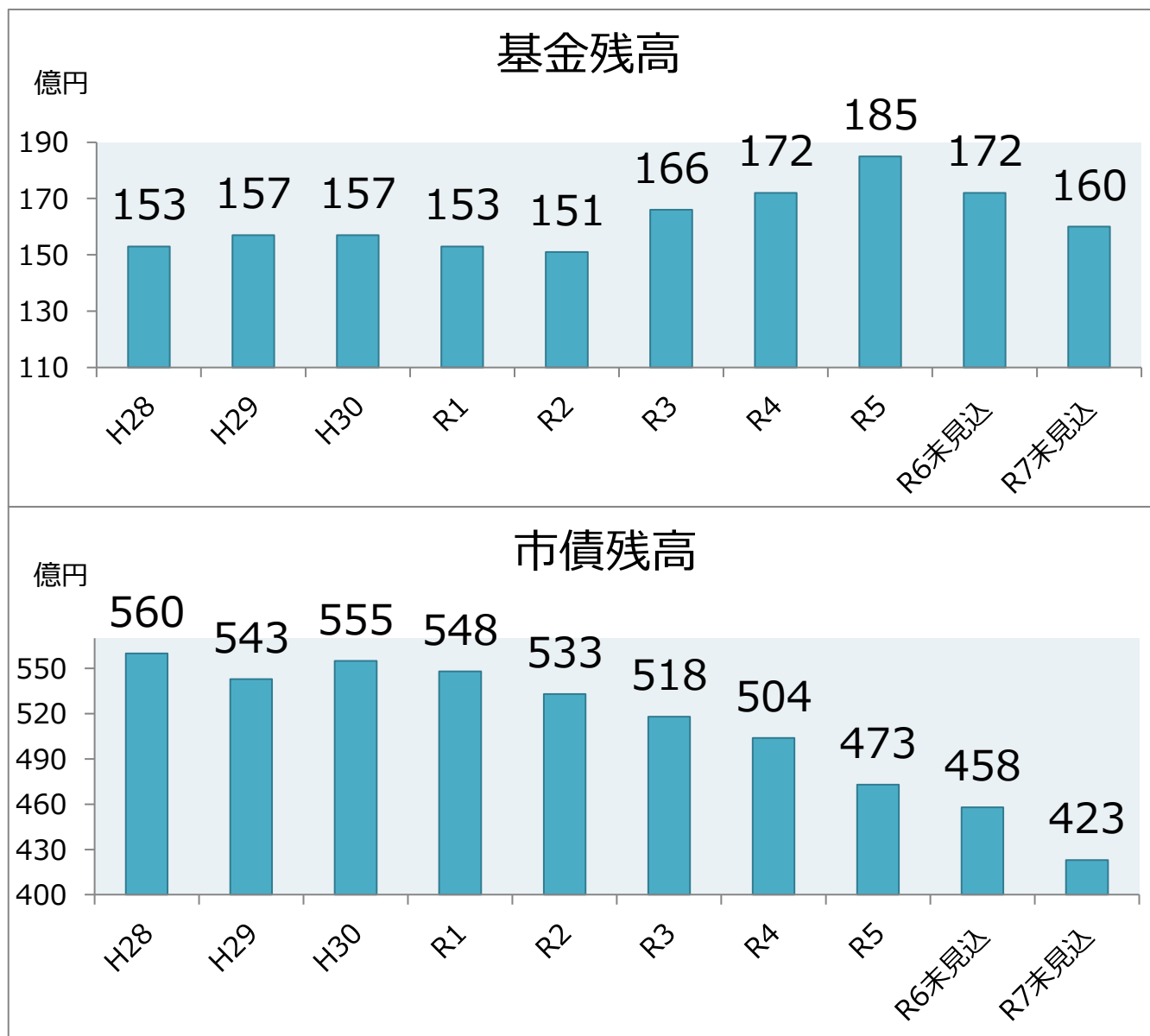
(歳出) 森林環境譲与税充当事業費 106,678 千円

○ 森林環境譲与税充当事業

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
未整備協定林整備事業	54,234				54,234	
共同研究事業	500				500	
未来の山づくり事業	4,510				4,510	
伊賀産材ブランド化事業	2,000				2,000	
緊急間伐・搬出間伐推進事業	2,500				2,500	
森林境界明確化事業	14,250				14,250	
森林作業道整備事業	14,000				14,000	
店舗等木質化事業	5,028				5,028	
自伐林家等事業	3,000			2,862	138	
森林環境譲与税基金積立金	158			158		
短時間勤務会計年度任用職員人件費	3,037			405	2,632	
街道案内看板等設置事業	1,200			1,200		
都市公園木製ベンチ更新事業	986			986		
桑町駅待合室ベンチ改修事業	1,000			1,000		
さまざま広場木製車止め設置事業	165			165		
図書館管理経費（森林関係図書・雑誌）	110			110		
合計	106,678			6,886	99,792	

【基金及び市債の残高】



市の貯金である基金は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約26億2千万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金や伊賀市ふるさと応援基金等へ約14億7千万円を積立てるため、令和7年度末基金の残高は約160億円となる見込みです。

市民一人あたりの基金残高は、約19万円になります。
(※1)

市が建設事業等のために借入れた市債の残高は、令和6年度末には約458億円(※2)になる見込みです。これは約37億2千万円の借入れに対して、償還額が約52億円であるため、市債残高が約14億8千万円の減額となります。

令和7年度は、約16億1千万円の借入れに対して、償還額が約51億1千万円であるため、令和7年度末の市債残高予定額は、令和6年度に比べ約35億円の減額となります。

今後も引き続き、償還と借入れのバランスを考慮した健全な運営に努めます。

市民一人あたりの市債残高は、約50万円になります。
(※1)

※1 伊賀市の人口(住民基本台帳)
84,451人(2025/1/31現在)

※2 令和5年度から令和6年度への繰越明許に係る市債発行額を含む。

特別会計・企業会計・ 財産区特別会計予算の概要

【特別会計予算の概要】

(単位：千円)

会計名	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減 (%)
国民健康保険事業	8,799,453	9,044,318	△2.7
事業勘定	8,727,776	8,966,831	△2.7
直営診療施設勘定	71,677	77,487	△7.5
駐車場事業	37,753	43,843	△13.9
介護保険事業	10,616,025	10,588,444	0.3
サービスエリア	8,881	8,710	2.0
後期高齢者医療	1,607,125	1,546,078	3.9
合計	21,069,237	21,231,393	△0.8

<国民健康保険事業>

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っています。国民健康保険税や国庫支出金などにより運営しています。また、医療機関の不十分な地域住民の健康保持のため阿波診療所を設置しています。

<駐車場事業>

市が設置した9か所の有料駐車場の円滑な運営と管理を行っています。

<介護保険事業>

介護保険法に基づき、要介護認定を受けた方に対して、さまざまな介護サービスに関する給付を行っています。また、地域包括支援センターを設け、介護予防に関する事業も行っています。さらに、センターを3か所に設置し、相談窓口の充実を図っています。なお、これらは、主に介護保険料と国庫負担金により運営しています。

<サービスエリア>

名阪国道を利用する人々の利便性の向上と地域の特産物などを含む商工観光を広く啓発するため、名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理・運営を行っています。

サービスエリア内の食堂及び売店の営業を委託した民間事業者より、売上げの一定比率を収入とし、サービスエリアの維持管理費に充てています。

<後期高齢者医療>

75歳以上（65歳以上で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者を含む。）の後期高齢医療被保険者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付などを実施するための特別会計です。

被保険者から保険料徴収、資格給付関係の申請・届出の受付、交付等の窓口業務などを行い、三重県後期高齢者医療広域連合に対し納付金を支払い、医療給付などの事務を県下で一元化し運営しています。

【企業会計予算の概要】

(単位：千円)

会計名	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減 (%)
病院事業	6,140,079	5,884,135	4.3
収益的支出	5,490,664	5,204,067	5.5
資本的支出	649,415	680,068	△4.5
水道事業	5,615,012	4,995,424	12.4
収益的支出	3,134,667	3,290,910	△4.7
資本的支出	2,480,345	1,704,514	45.5
下水道事業	4,612,851	4,155,600	11.0
収益的支出	2,396,457	2,518,661	△4.9
資本的支出	2,216,394	1,636,939	35.4
合 計	16,367,942	15,035,159	8.9

＜病院事業＞

伊賀市立上野総合市民病院を開設し、伊賀市の総合病院として市民の健康保持に必要な医療を提供しています。

収益的支出の主な内容は、医師、看護師などの給与費や医療にかかる材料費、病院管理経費などがあります。

資本的支出の主な内容は、医療器械購入費、施設整備などの建設改良費、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比4.3%の増となります。

＜水道事業＞

安全で安心な水道水の安定供給を行うため、浄水施設の維持管理及び整備、老朽水道管の更新を行っています。

収益的支出の主な内容は、浄水場の運転及び維持管理費用、人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、浄水施設整備及び配水管更新などの建設改良費や、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比12.4%の増となります。

＜下水道事業＞

安全で快適な生活環境の確保や良好な水環境を形成するため、下水道施設の維持管理及び整備、老朽化施設の更新、施設の長寿命化などの下水道整備を行っています。

収益的支出の主な内容は、下水道施設の運転及び維持管理費用、人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、管路及び処理場整備などの建設改良費や、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比11.0%の増となります。

【企業会計について】

地方公共団体が経営する病院事業、水道事業及び下水道事業は、地方公営企業法に基づき、経理の方法を企業会計方式により処理しています。一般会計やその他の特別会計とは異なり、当該年度の損益取引に基づくもの（診療報酬、水道料金、下水道使用料、人件費、物件費、材料費など）を「収益的収支」、投資資本の増減に関する取引（企業債、他会計補助金、国庫補助金、建設改良費、企業債償還金など）を「資本的収支」として、2本立ての予算が組まれています。

また、損益計算書、貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書等の財務諸表の作成が義務づけられています。

【財産区特別会計予算の概要】

(単位：千円)

会計名	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減 (%)
島ヶ原財産区	30,523	30,508	0.0
大山田財産区	12,972	12,933	0.3
合計	43,495	43,441	0.1

【財産区について】

財産区は地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲で事務を処理することはできないとされています。また、市町村などは財産区の経費について会計を仕訳けする必要があります。

島ヶ原財産区及び大山田財産区においては財産区の執行機関は市であり、議決機関は市議会ですが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得る必要があります。

<島ヶ原財産区>

島ヶ原財産区は、旧島ヶ原村が過去の災害を教訓として保全してきた山林などの管理造成のために設置されています。

主にゴルフ場への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約410haあり、保安林216ha、山林91ha、雑種地など103haで構成されています。

<大山田財産区>

大山田財産区は、旧大山田村の住民を中心に保全、継承してきた山林などの管理造成を行うため設置されています。主に風力発電施設への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約191haあり、保安林54ha、山林113ha、原野24haで構成されています。